

○開会

- ・ 定刻に開催

○出席者紹介

- ・ それぞれアドバイザーから自己紹介を実施した。

○委嘱状交付

- ・ 市長より枝見さんに交付
- ・ 他のアドバイザーについては席上配布とした。

○市長挨拶

おはようございます。お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

まず始めに自己紹介をさせていただきます。

この2月21日で55歳となりました。平成19年、38歳の時に釜石市議会立候補、それ以降市議会議員1期、県議会議員4期をやらせていただきました。

県議会4期目の後期2年間は副議長をやらせていただきました。

県議会にいたころから釜石出身のため釜石の行政について見ていたつもりでしたが、実際に市長に就任してからは外から見る釜石と、市長として中から職員の話の聞いたり市民のニーズを聞くのとは全く違うと感じておりました。

3カ月たったわけでありませうけど、課題は山積しているが予算があまりない状況だろうというふうに思っております。

震災から13年が経ちました。岩手県の特に沿岸部は私も含め震災から〇年が経ちましたと挨拶の冒頭で口にすることがよくあります。この13年、県議会から見ておりましたが、釜石市の市政は被災者に対して、早く適切に被災者の要望に行政が答えるかが釜石市の最大の仕事とみていました。

4800世帯(3分の1)が被災されたわけですから、生まれ育った地域ですから震災後も残った人いれば、移った人もいました。

釜石市の微力な地域に、被災した方々が移っていき、その移った人々から声を上げていき

被災した東側だけでなく釜石全域からいろんな意見が出てきました。

まったく予想してなかったことだが、それに対してどれだけ早く適切に対応することがこの13年間の唯一の仕事だったのではないかと感じております。

県議会にいたとき思っていたことが、被災者の方々の意見を大きな声で言えば、被災していない内陸や県は何も言えませんでした。沿岸自治体の被災者が言っているのだからそうだろうというような話ですね、それに対してやりすぎではないのかとか予算の関係等、内陸の自治体は思ったこともあったのだと思いますが、我々が被災者だというような話です、やっぱり岩手県の沿岸の自治体はそういう言い方をしました。まるで被災者だから話を全て通せというような話です、良い悪いを言っているわけではなくて、そうすることによって道路を通してもらったり、そのおかげでいち早く復興が進んだと思っております。

ただ、震災前の課題であった人口減少、少子高齢化などは全く手つかずで残ってありました。

そして去年の11月就任して一番思うのは、財政の話です。

私が釜石市長に就任させていただいた時には、財調基金は25億、ここ数年間は財調基金を10億ずつ取り崩して執行してきました。

10億ずつ預金を切り崩していかないと市の一般会計の当初予算を編成できない状況になっております。愕然としました。

今、令和6年度の予算編成が終わりまして、去年の11月には予算編成がほとんど終わっていたがやっぱり令和6年度でも10億切り崩して予算を編成するという状況になっております。

令和6年度で10億使うと、財調基金の残額は15億となります。早急に何とかしなければならいと改善しなければならないということで今から令和7年度の予算編成に向けまして組織改革を実施したり、人件費削減をやらなければいけないという状況まで来ています。

もし令和7年度に同じように10億切り崩すと、残額は5億となります。令和8年度の予算編成はできなくなります。

なぜこのような状況になったかという、復興事業で予算編成が大きくなったり、内部で交付金がついたり震災特別交付税がついたり、どの事業が何年続くのか等が複雑に絡みあって実態を把握できなかったということだったのです。

実際に復興が完成した2020年度あたりになってやっと市が一般会計で編成する上で、編成がシンプルになってくると、あれこんなだったのと明らかになってきました。

おそらくもう少し早く手を付けることができたのは、2019年のワールドカップが市の財政を見直すチャンスだったと思いますが、やはり手を付けることができませんでした。

この3、4年は厳しい状況が続くだろうと思っております。

その中で釜石市の面積は440平方キロメートルです。

岩手県の面積は、ご存じのとおり四国と同じくらいの広さの面積となります。

昭和38年に釜石市の人口が最高値を記録した9万2123人は、盛岡に次ぐ2番目の都市でした。

今は驚くべきことに人口が3分の1に減っていますが、人々が住むエリアは減っていないのです。南と西と北に住む方々の人口は減っているが、住む人たちのエリアは変わっていない状況です。

何が起こるかという、病院がなくなります、学校がなくなります、そして買い物する場所はなくなりますが、住むエリアが減っていないため移動できないということが発生します。

民間の公共交通がバスを走らせても、9万人いた頃は十分にバスの便があったが、人口が3分の1になると1時間に1本も走らせることができなくなります。

乗る人がいなくても、そこに住んでいる人がいる以上バスを走らせてくれというのが市民の皆さんの要望です。

釜石市の県立病院などにお医者さんをお呼びすることが最初の大きな課題だと思っていたが、その前に人口減少に伴って、まず病院に行くための手段である交通の問題を最初の危機としてあるのだと思っている

現在、市から県交通に年間6千万くらい支出しています。

減便しないようにと支出しているが、この支出がボディブローのように効いています。

年間700人ずつ人口が減ってきており、13、14年経つと1万人減ります。

おそらく人口が2万人になれば6千万の支出では収まらなくなると思います。

今からこのような事態になることはわかっているため、今何をしなければならぬのか、なし崩し的に市民の要望に応えるために支出していると膨大な支出となるため根本的な解決方法を考えなければならぬ。

解決策と言えば、よく言われているのはコンパクトシティ（町に集約する）ですよね。

例えば、南や西などの住む範囲を制限したり、このエリアになるべく住むようにと促すことで、このエリアであればバスを走らせたり、学校や病院にも通いやすくなります。

しかし、どうやって進めていけばよいのかが課題になります。

ここに住みたいという市民の思いを無視することができるのか、やっぱり行政としては大きな問題になります。

もし災害が起きた際に、住民が住んでいる以上すべてのエリアを対応しなければならないが、効率が良くないと思っております。

おそらく釜石市だけでなく日本のほとんどの自治体が同じ問題です。

それが公共交通が課題であると言われていた大きな問題なんだろうなと思っております。

なかなか厳しい課題がある中で、釜石市が外の方たちに求めるのは、なにか知恵なり打開策を教えてくださいということでもあります。

今、かまいし DMC では体験型の観光プログラムを売り出しております。

我々行政では考えが浮かばない、そういったようなアイデアをもらい、事業になっていくように行政では浮かばないアイデアをお伺いしたいなと思っております。

小さなヒントでもいただければと思います。

よろしく願いいたします

## ○意見交換

- ・ 神山室長より地方創生に向けた取組状況について別紙資料のとおり説明を実施した。
- ・ 以下、アドバイザーと意見交換を実施した。

## 枝見 AD

今日はちよだプラットフォームスクエアをお使いいただきましてありがとうございます。

我々が立ちあげて20数年になりますが、今は若い世代に経営を任せまして、今大企業がだいぶワークオフィスとして入っており、地域も再開発などで変わっていくと思います。

都市でも同じような課題があるので参考にできることがあればと思います。

しばらく釜石市には行っていませんが、当時2016年オープンシティ戦略は多くの自治体が定住人口を増やすことを目的とする中で、釜石市はさすがだなと思いました。

今、いろいろとお話を聞くと、市長の話ではネガティブだったが、いわゆる財政再建団体になっていないだけいいかなと思っておりますし、釜石は震災復興において様々なつながりができたので取組を間違えなければ悲観することはないと思います。

例えば、公共交通の問題は技術と取組で解決できると思いますし、釜石市の利点は新日鉄の影響で外部の文化を受け入れることができている、宮城や福島では受け入れる文化がなくて新しいことを初

めようとする壁ができて実施できないケースがあります。

そういう意味でいうと、釜石は外との交流を一つの柱にしてもいいくらいだと思います。

震災前は、釜石の人たちは依存性が高く、自分たちがまちづくりに積極的に参加するという意識がなかなか持てない、黙っていても誰かが何とかしてくれるという雰囲気があって、例えば町の飲食店に行っても「いらっしゃいませ」と言わない店舗がたくさんあります。食べ終わっても「ありがとうございました」と言わない店舗もある。そういう新日鉄がいたから誰も何もしなくても一定の経済が回っていたという文化が根強く残っていることがあって、人口減少していく中で、どのように市民がまちづくりに参加するようになるかを考えるために震災前は関わっていました。

それで、震災は非常に悲劇ではありましたが、だいぶ市民性は変わって自分たちがなんとかしなければいけないという人が増えてきました。

これを育てていくことが大事なんだと、市役所ができることは限られておりますし、市役所がいくら交付金の事業をやっても利益が出ないわけですよ。

そこで何か経済活動が行われたなかから、わずかな税収が入るくらいでなかなかプラスになるには時間もかかるリスクもあると思う。

市民の皆さんが、自分たちでスタートアップみたいな起業とは違う日々の生活をどう高めていくか、それをやりやすい環境を行政がどう提供するかみたいなことを続けていくべきだと思います。

観光については、ニューヨークタイムズが盛岡市を取り上げたことでびっくりするくらい外国人観光客が増えたので、あらゆる観光メディアにどんどん発信していけばよいと思う。

釜石市は他の自治体と比べたらいい方ではないかなと思っています。

復興事業も進んで完了したとのことですし、いろんな可能性があるのではないかなと思っています。

ちょっと伺いたいのは、水産業については現在どのような状況でしょうか？

#### 小野市長

魚が全然上がらない状況が続いております。

#### 枝見 AD

魚が上がらないのは物流の問題でしょうか、それともマーケティングの問題でしょうか？

#### 小野市長

水温の上昇など地球環境の問題が大きいです。

魚自体が取れなくなっている状況です。

#### 枝見 AD

心豊かな町を目指すとして、釜石市にはコンテンツはたくさんあると思います。

市民の皆さんがお金じゃない街の魅力をどう作るか注力していくことが大事だと思います。

事例を探して、釜石らしさを作り情報発信を積極的に行ってほしいと思います。

#### 小野市長

市の行政だけでは多様化する市民のニーズにはなかなか応えられなくなっておまして、震災時の名残もあり、なんでも市に頼むような傾向があると感じております。

市民から行政への要望に応えるのは限界があるので地元の NPO 等と協働で解決するのが今後の在り方なのかなと思ってました。

まだまだ釜石は経済や文化、教育については目を付けていただいている、まだ可能性があると思って

ました。

元気を出して頑張っていきたいと思います。

#### 枝見 AD

金は出さないけどやりたいことをやっていいという雰囲気づくりが大事だと思います。

震災後のキッチンカープロジェクトを立ち上げた時も、すぐやらせてくれた。実は宮城でも福島でも同じような企画を持ち込みましたが、保健所との協議や車の改造等行政と絡むと進めにくいことがありましたが、釜石市はどうぞどうぞとってくれました。

その時市に対して金を要求しなかったこともあり、お金を持ってきてくれれば好きなことやっていいという雰囲気がありました。

それでいうと市の予算はあてにしないけど、やりたいことができる環境づくりを進めていったほうが良いと思います。

釜石市も復興が進むにつれて、国や県の予算が入るとやりたいことがやりにくい環境になってきていると思います。

役所としてやらないことが多くなり、何も知らない市民は役所っぽくなったと感じているかもしれないと思うのでいろんな人の意見を聞いて役所のできる範囲を広げていってほしいと思います。

#### 神山室長

やはり制度の壁というものはあり、復興交付金も最初は自由度がありましたが、査定がどんどん厳しくなっていました。

でもその中で、つながり人口を作っていくには市内の被つながり人口を作らなければならないと思いますので、そういった人材育成やリーダー作りを時間はかかりますがやらなければならないと考えております。

#### 枝見 AD

将来を考えると不安になりますよね、県の持っているキャパシティーとか産業がいつまで継続するかもわかりませんし、今までも自治体に大きな企業を誘致して盛り上がりますが、今どうなっているかというところが成功していないことも多いです。

企業が撤退していくことありますので大きな企業誘致するだけが成功ではなく、その後も継続していくことが大事だと考えております。

それが合っているものであれば自然に入ってきます。

イオンも地方撤退が始まっているので安心はできないのでそういう意味では釜石の特性とかあると思うので、それを集中的に伸ばしていくような戦略があってもいいと思います。

それを役所がやるのではなくやってくれそうな企業にやってもらうことも考えると良いと思います。

#### 藤沢 AD

3点ほどあります。

私は復興の専門でして、能登地震にも関わっております。

輪島市が釜石市と近くて人口3万人くらいでして、釜石以上に住宅被害が大きく7割くらいが住めない状況になっております。

これから復興を目指していく、釜石の震災復興が参考になることがあると思いますので、ぜひ関わっていただき、逆に彼らがやっていくことが参考(学び)になるとと思いますので釜石市のかかわり方を

検討してほしいなと思います。

2点目は、今1番やっている仕事である福島の移住についてです。

原発の関係で8万人ほどが避難対象になったが、現在2万人ほど戻ってきております。

13年経つため、住宅をすでに県外で購入している若い世代が多いため若い世代が戻ってきていない状況にあります。

現在は、新しい方に移住を進めることにも力を入れており、2年半ほどやらせてもらっています。釜石市も人口を増やすことが大きな課題であると思いますが、転職なき移住の話もありましたが、実際に転職していただくことにも向き合わなければならないと思います。

関係人口が言われるようになったのは、仕事を用意できないためなかなか引っ越しができないが月1回なら行けるといっている方がいるからだと思います。

関係人口づくりも進めていくべきだと思いますが、地域に住んで仕事をする方を増やすことを関係人口の名のもとにおろそかにしている自治体も多いように感じておりました。

釜石で働く場所を作ることもしっかり目を向けないと、関係人口を増やしているだけでは町にとっては先細りだろうとかがえております。

福島の場合は工場を立地したため、働く場所はありたくさん人を呼び込むことができます。

転職を理由に移住してきてる人がほとんどとなっております。

定着も大事だと考えておまして、仕事の切れ目が縁の切れ目になりやすいです。

気仙沼がうまくやっており、転職で移住してきて仕事を辞めた方が地域内で転職できる環境にあります。

女性の方が住みやすさは男性目線だと見えない部分が多いため、小安さんの知見をフル活用すべきだと考えております。

最後は、市長が冒頭でお話したことはおっしゃる通りだと思いますが、外部方への使い分けはした方が良いと思います。

明るさ、関わりやすさは以前の釜石市にはあったように思っているのでぜひ引き継いでほしいですし、移住の決め手は人柄にもあるため、敷居の低さも大事にしてほしい。

市長の言葉は重いので、明るい話題もお話したり、釜石行くと楽しそうという演出をしてほしいと思います。

トップの動きも大事でして、企業版ふるさと納税はトップセールスしているところがうまくいっていますのでフットワーク軽い市長になっていただきたいと思います。

引き続きよろしくお願いいたします。

#### 吉野 AD

私自身岩手に住んでおりますし、年間10回くらい釜石市を訪問しておりますので釜石市の厳しい現状も知ってますし、SLもなくなったり、スタジアム直営等でお金がかかることを前提でお話します。県内の自治体に呼ばれてお話を聞きますと、職員がほとんど外（出張）に出られない、予算がつかない状況になっているそうです。

オンラインでも繋げれる時代になっているため、現地に出向くことが少なくなっております。

職員がどれだけ動けるかが大事で、現地に行けなければ得られない情報もあると思います。

ネックなのは旅費で、そもそも予算が組めない状況はもったいないと思うので旅費がつくような外

部資金の共同プロジェクトをどれだけ取れるか、岩手県立大学のプロジェクトでも市職員への旅費がつかないがこれではダメだと思っております。

出張に行って、情報を収集することも大事にしてほしいと思います。

自分自身も釜石市に泊まりで何回も出張に行ったことで釜石市を理解することができました。

ぜひ外の出張をたくさんさせて、その代わりに多くの情報を持って帰るように市長から指示してほしいと考えます。

#### 青木 AD

私からは9点あります。

まずは災害関係で、能登震災の様子を見ていると私は時間が止まっているように感じますが、もし釜石市が東日本大震災のような被害にあった際は外からの救援を待つまでどのように対応する予定でしょうか？

#### 小野市長

震災を経験した職員が多いのが釜石市の強みだと思います。

誰でも避難所運営をできるようにしておりますし、支援の流れはもうわかっております。

#### 青木 AD

2点目は資料のP22 連携協定についてです、掲載のとおり UBS と釜石市は共同宣言を出しております。

多様性であったり、人それぞれ立場がありますが、同じ立場だと見えるものも同じになります。

いろんな立場の人がいると色々な意見が出てくるため、市職員側も女性職員を是非呼んでほしいと思っております。

3点目は、交通についてですが、私たちはどうにもならない状態にならないと大きな変化を受け入れられないため、高齢者の運転事故、公共交通機関の衰退、自動車がないとどうにもならない状況がもっとひどくなると思います。

とはいうものの、スマートフォンの普及のように、みんなが使いだすと利用者が増えるので、あと5年もすれば自動運転車が急に普及して交通の問題は解決するかもしれません。

4点目はコンパクトシティについてで、日本全国で高齢者が多い状況だが、地域の愛着は若い人より強いので、コンパクトシティは新しい世代しか動かないと思います。

5点目は、いろんな建物など箱は大事です。一方、P13 のつながり人口、活動人口も大事です。釜石の人たちは外からくる人を受け入れる文化があるし、一緒にやろうともしてくれるためとても魅力があると思うので、この魅力を生かしていくことがいいなと思います。

6点目としては、子育て支援対策制度について、制度がない状況があるとコミュニティ同士で助け合いが発生します。

制度があると国や市が面倒を見てくれると思うため、あまり助け合いが生まれなくなってしまうです。

人との交流を盛んにすることで共助の精神を生むことで、市になんでも助けを求めることは減ると考えております。

7点目は、温暖化について、温暖化の影響で北海道でもブリが取れるようになったが、水揚げしてから行程がわからず数年間無駄にしてしまったという話があります。

あるいは、太宰府天満宮で、境内周辺の植物が温暖化の影響で今まで植えていたものではなく南九州のものを植えないと育たないと考え、対応しているという話もあります。

このように生態系の変化に敏感になり、情報収集・発信をしていくことが大事だと思います。

8点目として人口推計値ですが、生まれた人がどうなるかは制度で対応できるし予測できますが、これからどのくらい生まれるかはわからないし予測できません。千葉県自治体の例のように急に出生率が上がるケースもあるため、柔軟に対応する必要があると思います。

最後ですが、先ほど X (旧 Twitter) で確認してみましたが、かまりんのアカウントがないため、せっかくのかまりん SNS ではが見えないのでアカウントを作っているいろいろな情報発信の方がいいと思います。

SNS もツールによって、使用している世代が異なるため幅広くかまりんが情報を発信した方がよいと思います。

#### 小安 AD

最近では人口減少対策の中で、1つの要因としてジェンダーギャップ対策があるのではないかという背景を基に、様々な自治体からのアドバイザーの願いがここ2年間で増えてきています。

その中で、人口減少対策の一環としてジェンダーギャップ対策に取り組む自治体が増えてきています。

釜石市にもぜひお願いしたいのは、人口減少問題の解像度を上げてほしいと思います。

男女別の転出・転入を見ていただくと、圧倒的に女性の転出が多いです。

人口に関するデータを出す際は、そこに男女別のデータも出してほしいと思います。

出て行って戻ってくる率も女性の方が低いと思います。

どこの市区町村も同じ現状です。

そのデータを出すことで、ただ若者が戻らない町ではなく女性が戻らない町ということがはっきりすると思います。

その要因として、仕事がないことも挙げられると思います。

また、釜石市の男女共同参画推進プランを見ましたが、社会通念や慣行で男女が平等だと思う割合がとても低く、男女不平等だと感じている方が多いので早急に改善する必要があると思います。

市の管理職の女性の割合は 27.2%とだいぶ増えました。

市議会委員の女性率は 14.5%、つまり 9 割の男性で市の政策を決めていることになります。

そのため女性の方の声に耳を傾ける必要があると思います。

いろんな取組をされておりますが、厳しいことを言いますと働くママさん応援事業も遅れていると思います。

女性が子育てをすることを前提化した働き方の推進になっておりますのでネクストステップを考える必要があると思います。

最後に、市民の当事者意識について悩まれているかと思いますが、一方で青年会議所の前理事長 (小笠原景子さん) が女性だったことはとてもいいことだと思います。

市役所だけでまちづくりを担うのではなく市民との協働でまちづくりをして発信していくことが必要だと思います。

#### 小野市長

今日は本当にお忙しいところご出席していただきましてありがとうございました。

次回の会議もどうかよろしく願いいたします。

○閉会

・以上で令和5年度釜石市地方創生アドバイザー会議を終了とする。